

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 清水銀行  
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 山田 訓史  
 (氏名) 白川 直幸  
 TEL 054-353-5162  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		%	経常利益		%	四半期純利益	
	百万円			百万円			百万円	
21年3月期第3四半期	24,681	—		521	—		958	—
20年3月期第3四半期	26,967		4.7	1,496	△62.4		1,158	△52.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	100.40		89.66	
20年3月期第3四半期	121.33		108.27	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
21年3月期第3四半期	1,386,128		67,224		4.7	6,768.10	
20年3月期	1,303,711		66,632		4.9	6,700.61	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 64,608百万円 20年3月期 63,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年3月期	—	35.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	△11.8	1,300	△54.6	1,400	△17.5	146.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,600,218株 20年3月期 9,600,218株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 54,125株 20年3月期 51,824株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,547,398株 20年3月期第3四半期 9,549,658株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済の減速や円高を背景とした国内企業の収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、景気に悪影響を及ぼしております。

当行の主要基盤である静岡県経済についても、欧米を中心とした需要減少の影響から輸出が大幅に減少する等、企業の景況感は悪化しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、資金運用収益及び役員取引等収益の減少で、前年同期比22億85百万円減少の246億81百万円となりました。経常費用は、国内株式相場の大幅な下落による株式償却の増加はあったものの、信用コストが大幅に減少したことから、前年同期比13億10百万円減少の241億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9億74百万円減少の5億21百万円となりました。貸倒引当金戻入益を特別利益として計上したことから、四半期純利益は、前年同期比2億円減少の9億58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金中心に前期末比304億増加し、1兆2,388億円となりました。

貸出金は、静岡県内を中心に地元のお客さまの資金需要に積極的に対応した結果、中小企業向け貸出及び個人ローンが堅調に推移し、前期末比331億円増加し9,551億円となりました。

有価証券は、流動性に配慮しつつ債券残高の積み増しを行うとともに、金利リスクを注視し、機動的な運用に努めました結果、前期末比71億円増加し2,455億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表した通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

連結子会社においては、「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金について、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が10,533百万円増加し、「有形固定資産」が同額減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,125百万円増加、「繰延税金資産」は843百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,281百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,262	34,027
コールローン	55,000	40,000
買入金銭債権	0	1,050
商品有価証券	232	98
金銭の信託	2,511	1,201
有価証券	245,560	238,419
貸出金	955,104	921,961
外国為替	481	522
リース債権及びリース投資資産	10,533	—
その他資産	58,275	34,278
有形固定資産	22,240	33,119
無形固定資産	928	1,120
繰延税金資産	7,729	8,334
支払承諾見返	6,058	4,479
貸倒引当金	△13,788	△14,902
<b>資産の部合計</b>	<b>1,386,128</b>	<b>1,303,711</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,230,121	1,208,351
譲渡性預金	8,730	—
借入金	7,159	7,143
外国為替	19	20
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	57,890	7,648
賞与引当金	1	548
退職給付引当金	2,819	2,747
役員退職慰労引当金	76	102
睡眠預金払戻損失引当金	29	38
支払承諾	6,058	4,479
<b>負債の部合計</b>	<b>1,318,904</b>	<b>1,237,079</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,273
利益剰余金	52,556	52,265
自己株式	△267	△259
株主資本合計	66,231	65,950
その他有価証券評価差額金	△1,614	△1,971
繰延ヘッジ損益	△8	0
評価・換算差額等合計	△1,622	△1,970
少数株主持分	2,615	2,652
<b>純資産の部合計</b>	<b>67,224</b>	<b>66,632</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,386,128</b>	<b>1,303,711</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

経常収益	24,681
資金運用収益	17,166
(うち貸出金利息)	15,056
(うち有価証券利息配当金)	1,917
役務取引等収益	6,443
その他業務収益	364
その他経常収益	706
経常費用	24,160
資金調達費用	3,241
(うち預金利息)	3,048
役務取引等費用	4,454
その他業務費用	12
営業経費	13,014
その他経常費用	3,437
経常利益	521
特別利益	1,014
償却債権取立益	3
貸倒引当金戻入益	1,011
特別損失	54
固定資産処分損	54
減損損失	0
税金等調整前四半期純利益	1,481
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	414
法人税等合計	501
少数株主利益	21
四半期純利益	958

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	20,219	3,918	543	24,681	—	24,681
(2)セグメント間の内部 経常収益	146	403	1,125	1,675	(1,675)	—
計	20,365	4,321	1,669	26,357	(1,675)	24,681
経常利益(△は経常損失)	308	127	△98	337	183	521

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益(経常損失)を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業 ・ ・ ・ ・ ・ 銀行業

(2)リース業 ・ ・ ・ ・ ・ リース業

(3)その他の事業 ・ ・ ・ 信用保証業務、クレジットカード業務等

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	26,967
資金運用収益	17,897
(うち貸出金利息)	( 15,060 )
(うち有価証券利息配当金)	( 2,236 )
役務取引等収益	6,471
その他業務収益	706
その他経常収益	1,892
経常費用	25,471
資金調達費用	3,471
(うち預金利息)	( 3,150 )
役務取引等費用	4,122
その他業務費用	749
営業経費	12,749
その他経常費用	4,377
経常利益	1,496
特別利益	4
特別損失	241
税金等調整前四半期純利益	1,258
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	—
少数株主利益	90
四半期純利益	1,158

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	22,226	4,166	574	26,967	—	26,967
(2)セグメント間の内部 経常収益	131	393	1,084	1,608	(1,608)	—
計	22,357	4,560	1,658	28,576	(1,608)	26,967
経常利益	1,263	207	20	1,492	3	1,496

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業 ・ ・ ・ ・ ・ 銀行業

(2)リース業 ・ ・ ・ ・ ・ リース業

(3)その他の事業 ・ ・ ・ 信用保証業務、クレジットカード業務等

## 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算の状況

## 1. 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期損益の状況(単体)

平成 21 年 3 月期第 3 四半期の経常収益は、投資環境の低迷が続くなか投資信託手数料収入、株式売却益の減少等で、前年同期比 19 億 91 百万円 (8.9%減) 減少の 203 億 65 百万円となりました。

利益では、国内株式相場の大幅下落から株式の評価損を計上したものの、信用コストが大幅に減少し貸倒引当金戻入益を計上した結果、経常利益は前年同期比 9 億 55 百万円減少の 3 億 8 百万円、四半期純利益は前年同期比 1 億 84 百万円減少の 9 億 52 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (A)		平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 (B)
	前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	20,365	△1,991	22,357
業務粗利益	15,829	△416	16,245
資金利益	13,964	△484	14,448
役務取引等利益	1,512	△370	1,883
その他業務利益	352	438	△86
(うち国債等債券損益)	335	454	△119
経費 (除く臨時処理分)	12,659	217	12,442
人件費	5,891	△32	5,923
物件費	6,158	203	5,955
税金	609	46	563
一般貸倒引当金繰入額①	—	△825	825
業務純益	3,169	191	2,977
コア業務純益	2,834	△1,087	3,922
臨時損益	△2,861	△1,147	△1,713
うち不良債権処理額②	—	△2,847	2,847
(信用コスト①+②)	—	△3,672	3,672
うち株式等関係損益	△2,777	△3,722	944
経常利益	308	△955	1,263
特別損益	1,126	1,366	△239
うち貸倒引当金戻入益 (注) 2	1,179	1,179	—
税引前四半期純利益	1,435	411	1,024
四半期純利益	952	△184	1,137

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期は、貸倒引当金が取崩しとなったため、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上しております。



## 2. 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

**金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 103 億円減少 (24.2%減少) し、323 億円となりました。総与信に占める割合も、3.32%と前年同期比 1.18 ポイントの大幅な低下となりました。**

	(単位：百万円、%)		(参考) (単位：百万円、%)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,087	11,938	8,403
危険債権	21,516	23,407	22,175
要管理債権	1,749	7,325	9,603
合 計	32,353	42,671	40,181
総与信に占める割合	3.32%	4.50%	4.22%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の category により分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分 (※) 残高を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 3. 預金等・貸出金の状況 (単体)

**預金等 (譲渡性預金含む) 残高は、前年同期比 259 億円増加 (2.1%増加) し、1 兆 2,428 億円となりました。**

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
預金	1,234,151	1,216,973	1,198,073
譲渡性預金	8,730	—	15,800
預金・譲渡性預金 計	1,242,881	1,216,973	1,213,873

**貸出金残高は、前年同期比 248 億円増加 (2.7%増加) し、9,620 億円となりました。**

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
貸出金	962,003	937,118	940,470
うち 消費者ローン	284,058	280,527	284,088

個人預かり資産は、前年同期比 90 億円減少 (0.9%減少) し、9,557 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	
個人預かり資産合計	955,726	964,790	952,980	
円貨預金	865,574	855,583	853,181	
外貨預金	839	568	719	
公共債保護預り	23,614	24,829	23,851	
投資信託	60,133	78,945	70,040	
個人年金保険	5,563	4,863	5,187	

#### 4. 自己資本比率 (国内基準)

平成 21 年 3 月末の連結自己資本比率は、10.1%程度と予想しております。

	(参考)	
	平成 21 年 3 月末(予想値)	平成 20 年 9 月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)	10.1%程度	10.32%
連結 Tier I 比率	8.7%程度	8.93%
単体自己資本比率(国内基準)	9.8%程度	9.96%
単体 Tier I 比率	8.5%程度	8.63%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### 5. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

##### ○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末		平成 20 年 9 月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額						
		うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損				
その他有価証券	223,659	△2,678	1,143	3,821	234,620	141	3,195	3,053	230,524	△2,793	587	3,381
株式	12,353	△2,170	425	2,595	18,843	1,101	1,998	897	15,765	△682	523	1,206
債券	208,924	449	717	268	209,589	△390	1,192	1,583	211,347	△1,294	63	1,358
その他	2,381	△957	—	957	6,187	△569	3	573	3,411	△816	0	816

(注) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、平成20年12月末及び平成20年9月末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、平成20年12月末で「有価証券」は2,125百万円増加、「繰延税金資産」は843百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,281百万円増加しております。